

ホシデン株式会社

2024年3月期 決算説明会

決算説明の概要を追記いたしました。

- ・第1部 決算説明会資料の解説
- ・第2部 代表取締役社長 古橋健士からのメッセージ
- ・第3部 主なQ&A

2024年 5月15日10:30

1

本日はお忙しい中、弊社の説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

社長の古橋より詳しく説明させていただきます前に、お手元の資料に沿って、2023年度通期実績と2024年度見込みの数字を中心に、簡単に説明させていただきます。

第1部

決算説明会資料の解説

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度	伸び率
売上高	277,244	218,910	△21.0%
営業利益	15,750	12,925	△17.9%
経常利益	18,984	18,160	△4.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,637	11,632	△8.0%
純資産	126,753	134,870	6.4%

5

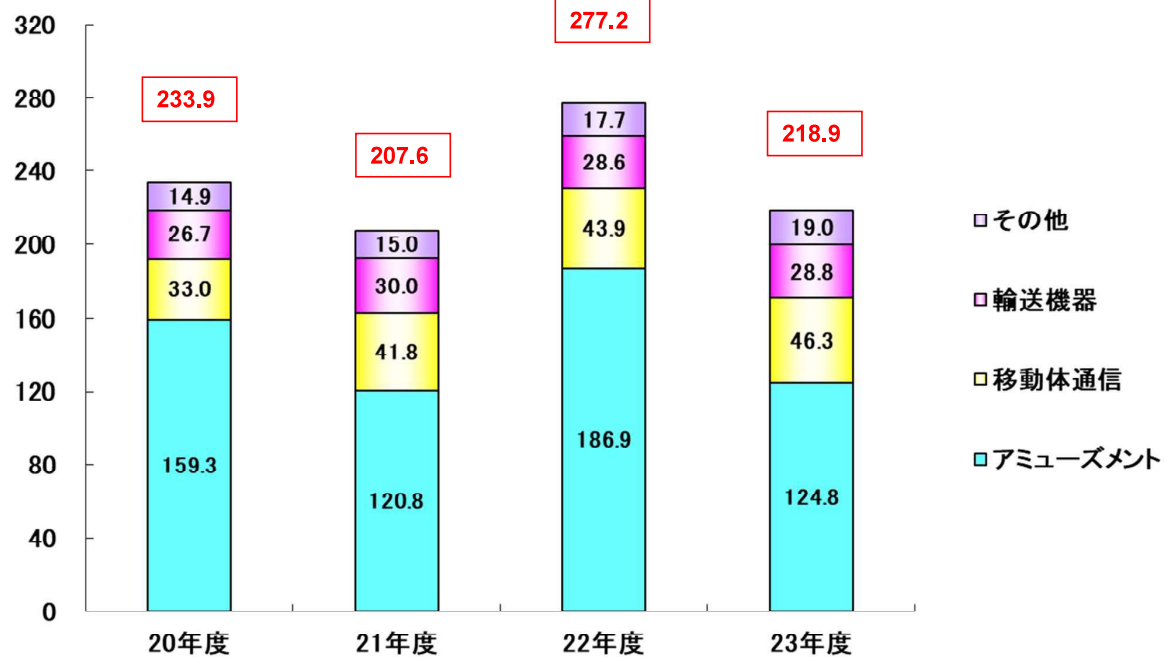
全体の売上高は、前期比21.0%減(金額にして約583億円減)の約2,189億円となりました。内訳としては、アミューズメント関連向けで約621億円の減少となりました。一方、移動体通信向けで約24億円の増加、輸送機器向けで1億円の増加、その他向けで約12億円の増加がありました。

利益の面では、営業利益は主にアミューズメント関連向けの売上減少に加え、円安による利益の押上げ効果が減少したことにより、前期比17.9%減(金額にして約28億円減)の約129億円となりました。

なお、ドル円レートは前年度上期に急激な円安となりましたが、期末では円高に振れております。そのため前期の為替差益は約25億円となりました。その後、当期に円安が進み当期の為替差益は約41億円発生しました。そのため営業利益の減少額が一定程度カバーされ、経常利益は前期比4.3%減(金額にして約8億円減)の約182億円となりました。

6

(単位:十億円)



7

使用機器別の売上高では、

アミューズメント関連は、主要顧客向けの販売は上期では前年同期比4.0%の増加となりましたが、下期では前年同期比59.4%の減少となり、通期では前期比33.2%減の約1,248億円となりました。

移動体通信関連は、主要顧客向け機構部品の増加により前期比5.5%増の約463億円となりました。主要顧客の新モデルの向けの需要が高かったことによります。

輸送機器向けは、客先でのモデル終了による表示部品での大幅減少に加え、一部自動車メーカーの需要低迷により機構部品でも減少があったものの、音響部品が前期比17.7%増となり、輸送機器向け全体では前期比0.5%増の約288億円となりました。

その他については、オーディオ用機器に使用するマイクの販売増加に加え、医療、健康関連の販売も増加し前期比7.0%増の約190億円となりました。

8

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度	増減	2024年度 通期予想
売上高	277,244	218,910	△58,334	227,000
売上原価	251,487	196,164	△55,323	207,800
販売費及び一般管理費	10,007	9,820	△187	10,000
営業利益	15,750	12,925	△2,825	9,200
為替差損益	2,490	4,214	1,724	-
その他営業外収支	743	1,022	279	-
経常利益	18,984	18,160	△824	9,200
特別利益	142	14	△128	-
特別損失	600	965	365	-
税金等調整前当期純利益	18,527	17,210	△1,317	9,200
法人税等合計	5,889	5,578	△311	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	12,637	11,632	△1,005	6,400
包括利益	14,477	14,702	225	-

9

売上及び利益について概略を説明させていただきましたので、損益計算書の説明については割愛いたします。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2024年3月末	増減
資産			
流動資産	151,878	145,925	△5,953
有形固定資産	17,495	16,641	△854
無形固定資産、投資その他資産 等	10,619	12,441	1,822
資産合計	179,993	175,008	△4,985
負債			
流動負債	37,919	35,042	△2,877
固定負債	15,319	5,094	△10,225
純資産合計	126,753	134,870	8,117
負債純資産合計	179,993	175,008	△4,985

11

貸借対照表については、総資産額は前年度末比で約50億円減少しております。内訳として、大きな増減のあったものは流動資産、固定負債及び純資産合計となります。

流動資産は、前年度末比で約60億円減少しておりますが、主な要因はアミューズメント関連の販売が減少し、一時的な運転資金の回収により現金及び預金は増加しているものの、それを上回る売掛金及び棚卸資産の減少があったことによりです。

固定負債は、前年度末比で約102億円減少しておりますが、主な要因は新株予約権付社債約100億円の償還期限が1年未満となったため、固定負債から流動負債に表示が変わったことによりです。なお、流動負債は、新株予約権付社債により100億円増加したものの、アミューズメント関連向け販売が減少したことによる買掛金の減少により約29億円の減少となりました。

純資産は約81億円増加し、自己資本比率は前期末から6.7ポイント増加し77.1%となっております。

12

(単位: 百万円)

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュフロー	20,765	26,931
税金等調整前当期純利益	18,527	17,210
減価償却費	3,385	3,150
売上債権、仕入債務、棚卸資産等の増減	5,034	11,620
その他	△6,181	△5,049
投資活動によるキャッシュフロー	△9,852	△8,345
定期預金の増減	△3,733	△2,125
長期性預金の預入による支出	△3,000	△3,500
有形固定資産の取得による支出	△2,818	△2,742
その他	△301	22
財務活動によるキャッシュフロー	△7,437	△7,940
自己株式の取得による支出	△3,000	△2,817
配当金の支払額	△4,287	△3,798
その他	△150	△1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△1
現金及び現金同等物の増減	3,538	10,644
現金及び現金同等物の期末残高	66,017	76,662

13

2023年度の

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益約172億円に加え、アミューズメント関連向けの販売が減少したことによる売上債権・仕入債務・棚卸資産の減少によるネットキャッシュインが約116億円あったことから、約269億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、長期性預金の預入や有形固定資産の取得等により約83億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に配当金の支払い約38億円と自己株式の取得による支出約28億円により、約79億円の減少となりました。

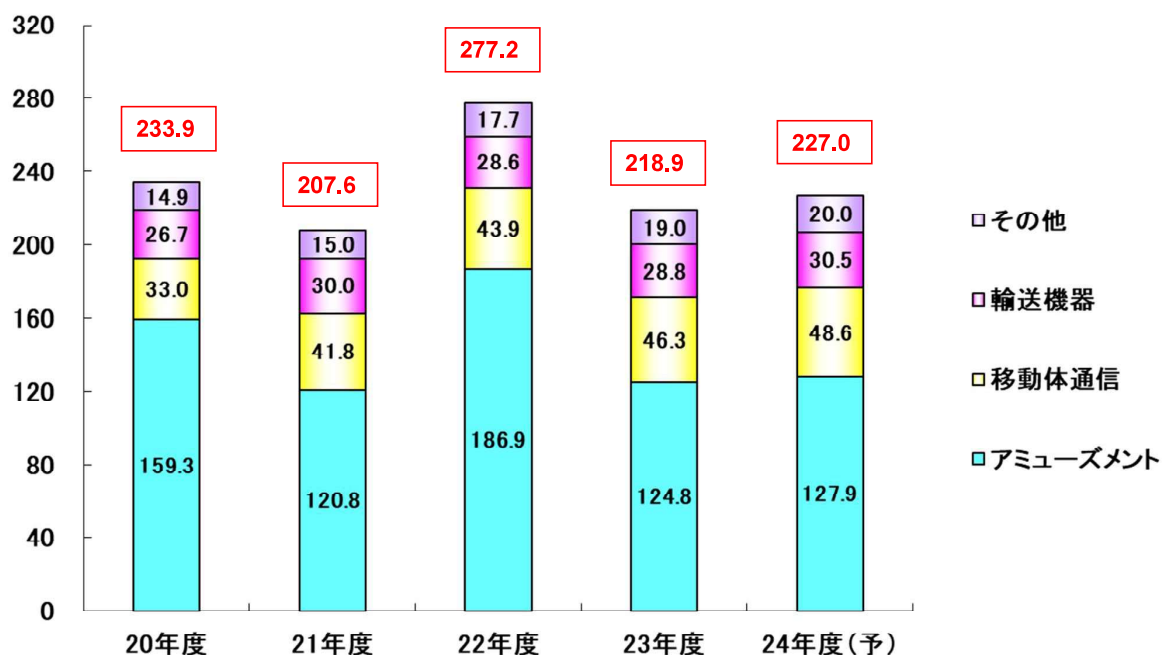
これにより、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比で約106億円増加しております。

全体	売上は前年比21%減少。アミューズメント向け以外の販売は伸びたものの、 ・ アミューズメント向け販売が33%減少した。 (アミューズメント向け上期3.5%増加、下期59%減少) ・ 営業利益は18%減少。アミューズメント向け販売の減少に加え、円安効果が減少したため。 ・ 営業利益に対する円安効果は前年度58億円、23年度は36億円程度。
アミューズメント	・ 主要顧客の需要減少により販売が33%減少。23年度は主要顧客の在庫調整局面であったと推測する。
移動体通信	・ 主要顧客向けの販売が堅調であり、売上は前年比5.5%の増加。
輸送機器	機構部品セグメントでは販売が当初計画通りには進まなかった自動車メーカーもあり、また表示部品セグメントでは主要顧客向けタッチパネル販売が前 ・ 年度半ばにモデル終了したことにより販売は大幅減少。しかし、音響部品セグメント及び複合部品セグメントでの販売増加により、輸送機器全体の売上は前年比0.5%の微増。
その他	・ オーディオ用機器に使用するマイクの販売増加に加え、医療、健康関連の販売も増加。結果、その他全体の売上は前年比7%の増加。

15

本ページは前述の2023年度実績の総括となります。

(単位:十億円)



17

2024年度の売上は前期比約81億円増の2,270億円と予想しております。

使用機器別売上高では、

アミューズメント関連向けが前期比2.5%増(金額にして約31億円増)の1,279億円と予想しています。24年度は主要顧客の販売が減少見込みとの発表がありましたが、当社では23年度で主要顧客の在庫調整が終了したと推測しており、主要顧客の需要は前期並みになると想定しています。なお、為替の想定を1ドル151円と前年実績より円安に設定しているため、為替による売上押し上げ効果により前期比で増加すると見込んでいます。

移動体通信向けは前期比4.9%増(金額にして約23億円増)の486億円と予想しています。上期は主要顧客の新モデルの向けの需要が引き続き好調となっています。

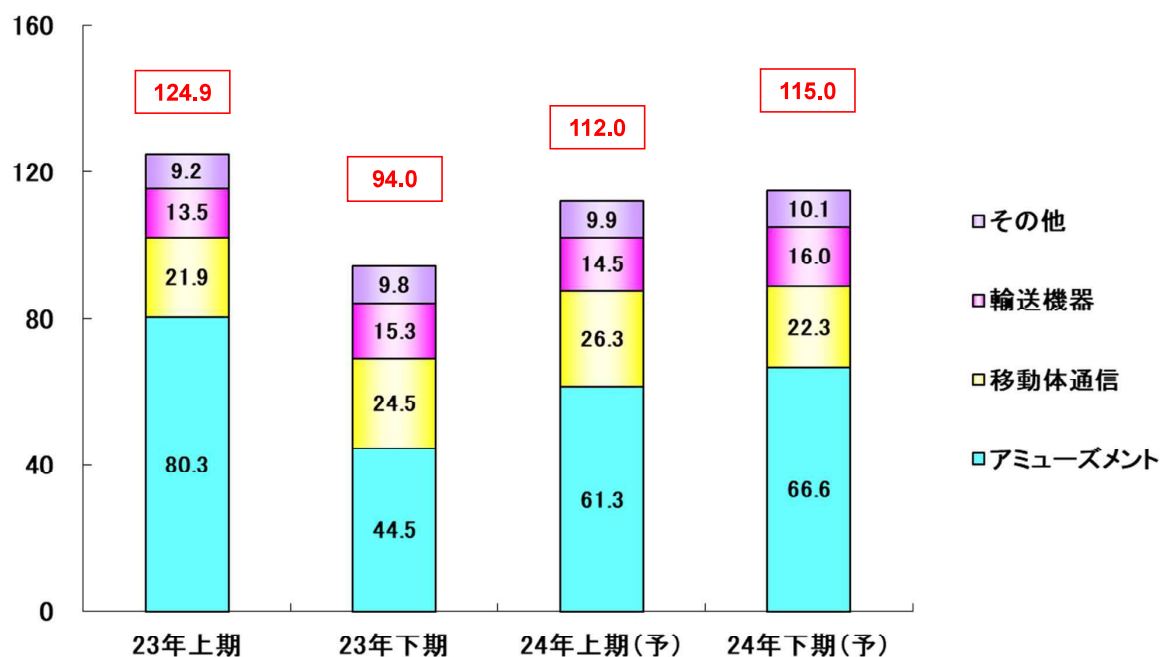
輸送機器向けは前期比6.0%増(金額にして約17億円増)の305億円と予想しています。一部顧客の回復遅れによりQ1のスタートは厳しいと見込んでいますが、通期では表示部品を除くすべてのセグメントで販売が伸びると見込んでいます。

その他向けは前期比5.4%増(金額にして約10億円増)の200億円と予想しています。既存ビジネスの増加に加え、IoT関連や無線モジュール製品等の増加も見込んでいます。

18

2024年度 使用機器別売上高（半期毎）

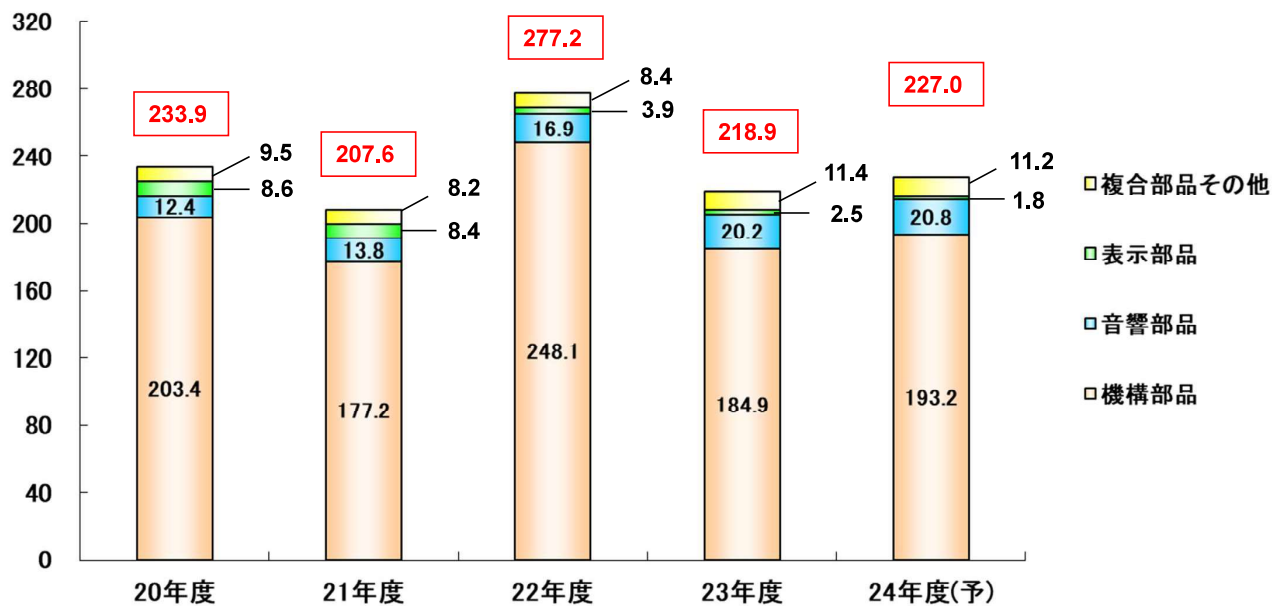
（単位：十億円）



19

本ページは使用機器別の半期ごとの売上実績及び見込となります。

(単位: 十億円)



21

2024年度の部門別売上高通期見込みについて、前年度比では、

機構部品は、主にアミューズメント関連向け、移動体通信向け、輸送機器向け、その他向けの全てでの増加を予想し1,932億円と予想しております。

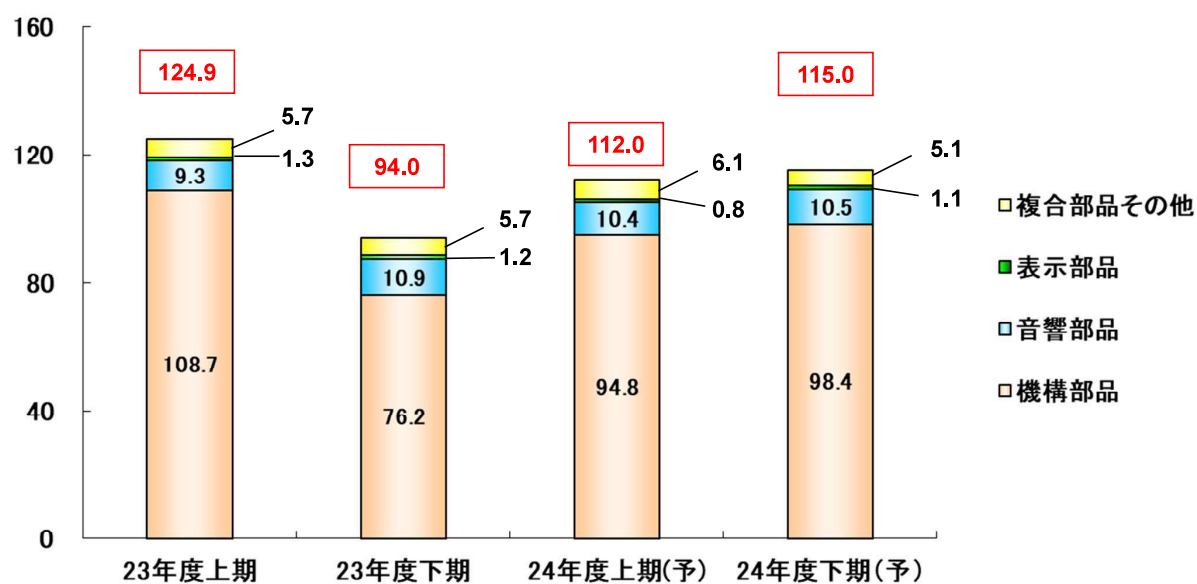
音響部品は、主に輸送機器向けの増加を予想し208億円と予想しております。

表示部品は、主要顧客向けタッチパネル販売が前年度半ばに生産終了となり大幅減少しており18億円と予想しております。

複合部品その他は、主にアミューズメント関連向けが前期比で減少し112億円と予想しております。

2024年度 部門別売上高（半期毎）

（単位：十億円）



23

本ページは部門別の半期ごとの売上実績及び見込となります。

(単位: 百万円)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (計画)
設備投資額	3,476	4,179	2,038	2,833	7,300
減価償却費	3,136	3,186	3,385	3,150	4,800
研究開発費	2,410	2,187	2,020	1,963	2,500

25

2024年度の設備投資は、毎年 of 更新投資20億円～25億円に加え、ベトナムでの新工場建設に20億円、自動化投資に10億円、生産設備投資に予算として20億円を設定しており、合計で73億円となります。なお、2023年度実績には自動化投資約7億円が含まれております。

2024年度の減価償却費については、設備投資の増加により減価償却費の増加を見込んでおります。

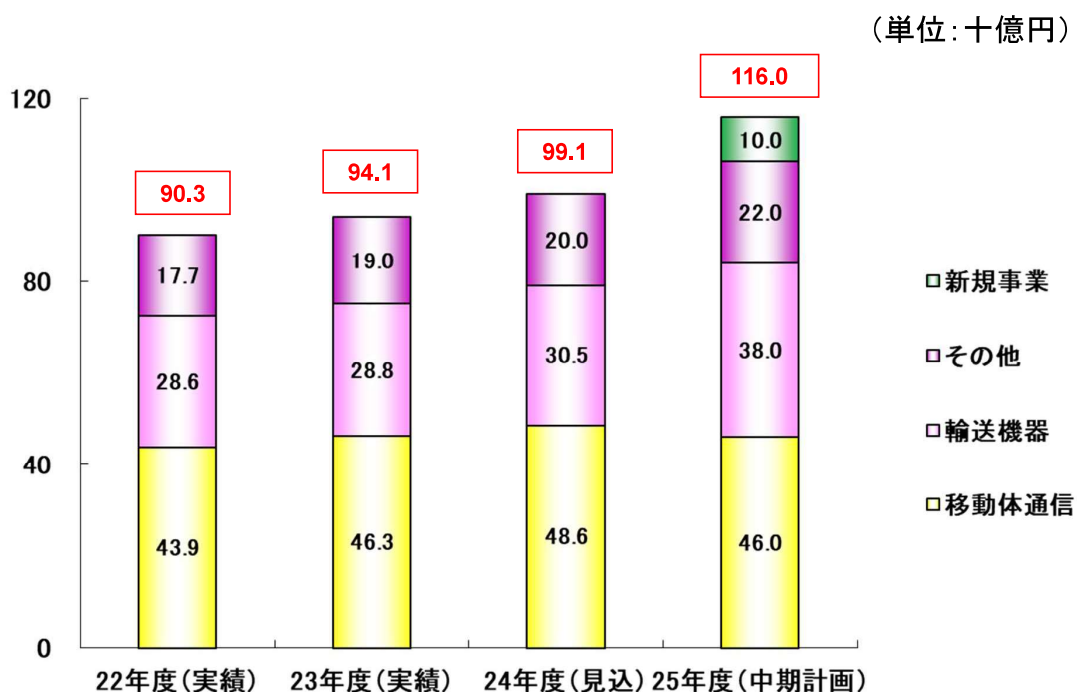
2024年度の研究開発費については、例年並みの見込みとなっております。

26

売上	・ 全体としては、各市場向けの販売が伸びることにより3.7%増加見込み。 ・ アミューズメント向けは前期比2.5%増と想定。24年度は主要顧客の販売が減少見込みとの発表があるが、23年度で在庫調整が終了したと推測しており、顧客の需要は前期並みと想定している。なお、為替の想定を1ドル151円と前年実績より円安に設定しているため為替による売上押上げ効果を見込む。 ・ 移動体通信は主要顧客の新製品需要に牽引され前年比5%増を想定。 ・ 輸送機器については一部顧客の回復遅れによりQ1のスタートは厳しいと見込んでいるが、通期では前年比6%の増加を想定。 ・ IoT関連製品等の増加もあり、その他は前年比5%増を想定。
利益 減益見込の 要因	・ 減価償却費が16.5億円増加。 ・ 前期に発生があった円安による利益増加効果は減少。 ・ 増収及びプロダクトミックスによる利益押上げ効果は限定的。

27

前述の2024年度売上予想については、本ページの売上欄にまとめております。
利益予想については本ページをご参照ください。



29

2025年度を最終年度とした3か年中期計画の進捗状況につきましては、移動体通信は計画を達成し、その後も順調に推移しています。輸送機器は2025年度での目標達成が厳しそうですが、2026年度には1年遅れで目標金額に近づくと見込んでおります。なお、新規事業については取組みを行っているものの、現時点で実現の見込みがあるものはございません。

方針

株主価値向上の一環として、**連結配当性向30%を維持**しつつ、2023年4月1日から2026年3月31日までの**3年間で100億円以上の自己株式の取得**を実施します。

配当

	中間配当	期末配当	年間配当
2023年3月期	23円/株	48円/株	71円/株
2024年3月期	24円/株	44円/株	68円/株
2025年3月期(予定)	19円/株	19円/株	38円/株

注)2023年3月期の71円/株は過去最高実績

上記方針に基づく、自己株式取得 及び 消却の実績

2023年5月12日発表分

金額:約28億円

株数:160万株

消却:2023年8月31日に上記で取得した全株式を消却

31

株主還元につきましては、記載の通りとなります。

新工場について

- ・ホシデンベトナム(バクザン)の8号棟を建設
- ・床面積 24,000㎡(1フロア6,000㎡×4フロア、屋上には太陽光パネルを設置)
- ・2024年着工、2025年夏頃完成予定

建設目的

- ・生産能力の増強(過去には6か所あった中国工場が現在は3か所に)
- ・米国での関税対策も含め中国以外の国・地域での拡張



ホシデンベトナム(バクザン)
(赤枠が8号棟建設地)



8号棟イメージ図

33

ベトナム工場では、アミューズメント向け主要顧客製品及び移動体通信向け主要顧客製品の生産を行っており、現在、倉庫スペース等も含めると50,000強㎡の床面積があります。

この度、生産能力を増強するために、床面積にして24,000㎡となる新棟の建設に取り掛かっています。完成は2025年夏頃になる予定です。

CO2削減目標

- ・中期目標：2025年度末までに原単位で2013年度比20%削減。
- ・長期目標：2030年度末までに2013年度基準で46%程度の削減に挑戦する。

太陽光パネル設置によるCO2削減取組み

拠点	年間CO2削減量	CO2削減率	稼働時期
ホシデン和歌山(株)	124トン	25.2%	2022年10月
ホシデン九州(株)	187トン	17.4%	2023年 2月
ホシデンベソン (英国)	15トン	20.2%	2023年4月(第一期) 2023年9月(第二期)
ホシデン東京事業所	35トン	29.0%	2024年7月(予定)
ホシデン本社5号館	100トン	10.0%	2024年度中(予定)
ホシデンベトナム(バクザン)	700トン	5.9%	2025年夏頃(予定)

上記とは別に2014年4月よりホシデン本社3号館屋上で太陽光パネル稼働

事務所・生産棟照明のLED化、再生可能エネルギーを使用した電力の購入、等にも取組中

カーボンニュートラルに関する取り組みについては、CO2削減の取り組みとして引き続き各拠点での太陽光パネルの設置を進めており、2024年度では2拠点、2025年度では1拠点で設置する予定となっている。

35

CDP(Carbon Disclosure Project)スコア

2023年度はBプラスを取得 (2年連続で2段階アップ)

将来はA評価を目指す

ホシデンのCDPにおける評価の推移

年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CDP評価 (気候変動)	D ⁻	D ⁻	D ⁻	D ⁺	D ⁻	D ⁻	D ⁻	D ⁺	C ⁺	B ⁺

※CDP (Carbon Disclosure Project)

投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)

36

(トピック) 太陽光パネル設置の様子

稼働中



ホシデン和歌山(株)

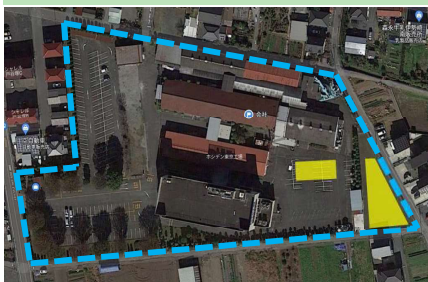


ホシデン九州(株)



ホシデンベソン 第一期(英国)

2024年7月 稼働予定



ホシデン東京事業所
(黄塗り箇所)

2024年度中 稼働予定



ホシデン本社5号館
(黄塗り箇所)

2025年夏頃 稼働予定



ホシデンベトナム(バクザン)
(新棟イメージ図)

第2部

代表取締役社長 古橋健士からの メッセージ

39

電子部品業界について

電子部品業界は全体として環境は厳しかったと考えます。

調達リードタイムの長期化に加え、調達コストも上昇しています。また、顧客で部品在庫が過剰となったため需要の低下がありました。

当社の業績について

・売上

前期比で約2割の減少となりました。アミューズメント関連向けの売上減少が要因となります。

・営業利益

前期比約18%の減少となりました。一般的に売上高が2割減少すると、営業利益は5割ほど減少しますが、2023年度はそうなりませんでした。下期でアミューズメント関連の売上は大幅に減少しましたが、アミューズメント関連以外で利益を確保できたことが要因となります。営業利益率は上期5.2%であったのに対し、下期は6.8%ありました。

・アミューズメント

2023年度の上期においては顧客からの需要は引き続きありました。しかし、下期で売上は大幅に減少しました。

41

当社の業績について(続き)

・移動体通信

顧客の新製品が堅調なことで当初計画以上の売上高、利益を計上することができました。

・輸送機器

昨年発表した中期計画において輸送機器向けの売上高は2025年度に380億円を目指していますが、2023年度の当該セグメントは振るいませんでした。自動車メーカーの販売が当初の計画通りには進まなかったことが大きな理由となります。

なお、中国EVメーカーとはビジネスを行っておりません。中国メーカーは商習慣が特殊であるため、継続的に利益を出していくことは難しいと判断したためです。

・その他

前期比7%の増加となりました。例えば、かつて携帯電話メーカーは国内に13社ありましたが、スマートフォンの出現により現在は数社しか顧客はなく、生産台数も少なくなりました。顧客の数が減っていることから、業種にこだわらず顧客を増やしていこうという方針とりました。

その結果、その他向けでは1社あたりの売上高は小さいものの、社会インフラや衣料品等、新規の顧客を増やすことができました。

42

売上について

・アミューズメント

顧客の在庫調整は終わったと推測しており、昨年並みの売上高となる見込みです。売上高は1,279億円と見込んでいますが、この中に顧客が今期中に発表するとされている新ハード向けの売上は含まれていません。

・移動体通信

前期は新製品が好調だったことから、2024年度はそれほど伸びないと見えています。

・輸送機器

米国の販売が伸び悩んでいるとの話がありますが、前期からは伸長すると期待しています。

設備投資について

・前期は28億円でしたが、当期は73億円を実施する見込みです。通常の設定投資20-25億円に加え、ベトナム工場の拡張に20億円、生産性向上のための自動化に10億円、等を計上しています。システム投資も必要なことから73億円を超えるかもしれません。

43

その他

経済安全保障、環境について

・JEITA(電子情報技術産業協会)において課題について議論したところ、①経済安全保障と②環境 が挙げられました。脱チャイナについては、ホシデングループではかつて中国に6つの工場がありましたが、現在は3工場になっています。ベトナム工場の拡張を軸として、中国以外でのモノづくりを進めていきます。

現預金残高の増加について

・当社の顧客の視点から見ても、現預金を持つことは信用だと考えています。現在の預金水準は決して多過ぎるということはないと考えています。

在庫管理について

・在庫は前期比で87億円減少しました。当社の製品はカスタム品なので過剰に抱えた場合、他社には販売ができません。在庫を保有することは悪であると考え、在庫を減少させるよう徹底して取り組んでおります。

44

第3部

主なQ&A

45

主なQ&A

Q1

アミューズメントについて、3月で顧客の在庫調整が終わったと見ているとのことだが、2024年の4月～6月の受注はどのような状況か。

A1

当初想定していたよりは多めに入っています。

Q2

2024年度の売上高見込みにアミューズメント顧客の新製品を見込まれていないとのことだが、新製品が受注できればプラスになると考えてよいか。

A2

受注し、生産販売が行われればプラスになります。

Q3

新製品に関連してシェア等の変動はあるか。

A3

シェアは顧客が決めることとなります。

Q4

設備投資について、アミューズメント関連製品の生産でも自動化を進めるのか。

A4

はい。その予定です。

46